

2018年7月3～4日

改憲首相発言、国民投票法改正・憲法審査会、オスプレイ所沢着陸、イージス・アショア、米朝・南北・日朝関係、エネルギー政策、沖縄、最終盤国会、政局

憲法改正論議、立憲・共産いると無理＝安倍首相

安倍晋三首相は3日夜、自民党の森山裕国対委員長ら国対幹部と首相公邸で会食した。出席者によると、首相は憲法改正をめぐる国会論議について、「立憲民主党と共産党がいる限り全会一致の議論は無理だ」と語った。

また、首相は11～18日の日程で欧州、中東を歴訪することを踏まえ、22日の会期末が迫る中、外遊中に野党が内閣不信任決議案を提出した場合の対応を質問。これに対し、国対幹部は、首相不在時の臨時代理が国会に出席し、不信任案を採決することが可能と説明した。(時事通信 2018/07/03-22:35)

国民投票法、5日審議入り＝改憲議論は困難－衆院憲法審

衆院憲法審査会の与野党筆頭幹事が3日、国会内で会い、商業施設への共通投票所設置など投票機会を拡大する国民投票法改正案について、5日の審査会で趣旨説明を行い、審議入りすることで合意した。自民党は速やかに採決し早期の衆院通過を目指す。立憲民主など野党には慎重論が根強く、採決日程をめぐる駆け引きが続いている。

自民党は当初、改正案を「呼び水」として、憲法改正の国会発議に向けた議論をスタートさせる思惑があった。ただ、立憲などは森友・加計学園問題の疑惑究明を優先すべきだと反対したため、与党側が目指した6月28日の審議入りは見送られた。(時事通信 2018/07/03-17:50)

国民投票法改正案 今国会、見送り 自公、公選法改正を優先

毎日新聞 2018年7月4日 東京朝刊

自民、公明両党は、憲法改正の国民投票の詳細を公職選挙法に合わせる国民投票法改正案について、今国会成立を見送る方針を固めた。立憲民主党など野党が慎重姿勢を崩さない中、強行に採決すれば、与野党対立で改憲論議が停滞しかねないと判断した。改めて秋の臨時国会で成立を目指す。

衆院憲法審査会の自民、立憲両党の筆頭幹事は3日、審査会を5日に開き、改正案を審議入りさせることで合意した。5日は趣旨説明にとどめるため、22日の会期末までに衆参両院で審議日程は窮屈になっている。

自民党関係者によると、参院の定数を「6増」する公職選挙法改正案の成立を優先させたい参院自民党が、国民投票法改正案の参院での審議入りに難色を示している。今国会で改憲項目に関する与野党の議論が深まらず、国民投票制度を急いで整える必要がなくなったという事情もある。

改正案は、駅や商業施設への共通投票所設置などを認め、現行の公選法とのずれを解消する。自公両党が日本維新の会、希望の党と共同で提出した。【田中裕之、小田中大】

自民と立憲 国民投票法改正案 審議入りで合意

毎日新聞 2018年7月3日 21時10分(最終更新 7月3日 21時10分)

衆院憲法審査会の自民、立憲民主両党の筆頭幹事は3日、審査会を5日に開き、憲法改正のための国民投票制度を公職選挙法に合わせる国民投票法改正案の趣旨説明を行うことで合意した。ただ、22日の会期末までに衆参両院で必要な審議日数を確保するのは難しい状況だ。

産経新聞 2018.7.3 19:04 更新

自民・森山裕国対委員長、国民投票法改正案の5日審議入りを改めて表明



自民党の森山裕国対委員長（今仲信博撮影）

自民党の森山裕国対委員長は3日の記者会見で、憲法改正の手続きを定めた国民投票法改正案について、5日の衆院憲法審査会で趣旨説明を行い、審議入りさせる意向を改めて示した。森山氏は、その後の日程については「その都度その都度、協議していくことになる」と述べた。

改正案は洋上投票の拡大などを認めた平成28年の公職選挙法の改正内容を国民投票法に反映させる内容。自民、公明両党と日本維新の会、希望の党が衆院に共同提出した。

しんぶん赤旗 2018年7月3日(火)

9条改憲の誘い水 国民投票法改定案を批判 小池氏

日本共産党の小池晃書記局長は2日、国会内で記者会見し、与党などが今国会で成立を狙う改憲手続きのための国民投票法改定案について、「安倍9条改憲につながる誘い水となるものであり、認められない」と強調しました。

小池氏は、与党が同改定案を“一連の公選法改正と横並びのもの”としていることについて、「公選法とは全



(写真) 記者会見する小池晃書記局長＝2日、国会内

く違う。国民投票法は改憲手続き法だ」と批判。「共産党としては、この法案は認められないという立場でのぞむ」と述べました。

「働き方改革」法 野党は反対一致

小池氏は、「働き方改革」一括法の採決をめぐり、参院厚生労働委員長解任決議案の提出に国民民主党が加わらなかったことなどについて問われ、「国会審議でのたまたか方をめぐって違いがあったとしても、法案には反対するという点で、最後まで野党は一致してたたかった。ひきつづき国会での野党共闘を進める立場でのぞむ」と述べました。

埼玉にオスプレイ離着陸で抗議 米軍施設、事前説明なし

埼玉県は3日、同県所沢市の米軍所沢通信基地で2日午後6時20分ごろ、米軍輸送機オスプレイの離着陸が確認されたと明らかにした。県と14市町で構成する県基地対策協議会（会長・上田清司知事）は、事前説明なく離着陸したことに抗議し、説明を求める要望書を防衛省北関東防衛局に提出した。

県によると、県内でオスプレイの離着陸が確認されたのは初めて。要望書は「一切の事前説明なく、県内市街地の上空を飛行したことは大変遺憾」とし、離着陸の目的と、今後の飛来の有無について説明を求めている。

同防衛局は「米軍横田基地に照会中で、判明次第回答する」とした。

共同通信 2018/7/3 18:09

埼玉に米軍オスプレイ着陸、事前説明ないと県が国に抗議

JNN7/3(火) 16:36 配信

2日夜、埼玉県所沢市のアメリカ軍の基地にオスプレイが着陸していたことが分かりました。埼玉県などは事前に説明がなかったことから、国に対して抗議しました。

埼玉県などによりますと、2日午後6時20分ごろ、所沢市並木にあるアメリカ軍の通信基地にオスプレイが着陸しました。目撃した所沢市の職員によりますと、オスプレイは着陸後、数分で離陸したということです。

県や関係自治体で構成される埼玉県基地対策協議会はオスプレイの飛行について事前に説明を受けていなかったため、「一切の事前説明なく県内市街地の上空を飛行し、通信施設に離着陸したことは大変遺憾である」などとして、国に抗議するとともに、離着陸した目的などについて説明を求めました。埼玉県内にオスプレイが着陸したのは今回が初めてとみられます。(03日 15:31)

しんぶん赤旗 2018年7月3日(火)

無通告訓練 抗議せよ 米空軍オスプレイ 防衛省に要求 宮本徹・山添氏

日本共産党の宮本徹衆院議員、山添拓参院議員らは2日、国会内で防衛省に対し、米空軍特殊作戦機CV22オスブ

レイの国内初訓練が米軍横田基地（東京都）周辺自治体への事前通告なしに実施されたことに抗議し、中止させるよ



(写真) 防衛省職員に抗議し、事情を聞く(左から) 宮本、山添の両氏ら＝2日、衆院第1議員会館

う要求しました。

防衛省地方協力局地方調整課によると、6月28、29両日、同基地と米軍厚木基地（神奈川県）の現場で同省職員がオスプレイの離着陸を目視したといいます。

しかし、詳細については「米側から『運用に関することであり回答できない』と説明があった。引き続き情報提供を求めている」と述べました。

宮本氏は、監視活動をしている住民らが旋回飛行や「タッチ・アンド・ゴー」の訓練を確認したと指摘し、「事故など繰り返しているオスプレイの訓練に、地元住民は到底納得できない。無通告での訓練開始に対して、日本政府として抗議すべきだ」と要求しました。

山添氏も「米軍側に情報提供を求めても、これまで何も得られていない。米軍の判断次第であり、やりたい放題になっている」と批判。横田基地へのオスプレイ配備計画は、国際情勢の変化への逆行だとして中止を強く求めました。

緊急着陸のオスプレイ離陸 奄美空港でテスト飛行



テスト飛行を行う、6月に鹿児島県・奄美空港に緊急着陸した米空軍のCV22オスプレイ＝3日午後

飛行システムの警告が出て6月4日に鹿児島県の奄美空港に緊急着陸した米空軍輸送機CV22オスプレイ1機が、3日午後0時40分ごろ同空港を離陸し、約15分飛行した後に再び着陸した。防衛省九州防衛局によると、事前に米側からテスト飛行の連絡があった。同5時ごろにも離陸し、10分程度飛行して同空港へ戻った。

九州防衛局などによると、緊急着陸したオスプレイは、

米軍横田基地（東京都）から岩国基地（山口県）を經由し、沖縄県の嘉手納基地に向かう途中だった。緊急着陸の影響で、奄美空港発着の国内線に遅れが出た。

共同通信 2018/7/3 19:09

緊急着陸のオスプレイ離陸 奄美空港でテスト飛行

日経新聞 2018/7/3 19:18

飛行システムの警告が出て6月4日に鹿児島県の奄美空港に緊急着陸した米空軍輸送機CV22 オスプレイ1機が、3日午後0時40分ごろ同空港を離陸し、約15分飛行した後に再び着陸した。防衛省九州防衛局によると、事前に米側からテスト飛行の連絡があった。同5時ごろにも離陸し、10分程度飛行して同空港へ戻った。

九州防衛局などによると、緊急着陸したオスプレイは、米軍横田基地（東京都）から岩国基地（山口県）を經由し、沖縄県の嘉手納基地に向かう途中だった。緊急着陸の影響で、奄美空港発着の国内線に遅れが出た。

同空港には、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）所属の海兵隊仕様MV22 オスプレイが2017年6月に1機、今年4月にも2機が緊急着陸している。

CV22は特殊作戦用で、地形追従レーダーを搭載。今年夏にも横田基地に正式配備予定という。〔共同〕

イージス・アショアに「SSR」搭載へ 1千キロ超探知

朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年7月3日 12時27分



小野寺五典防衛相が今年1月、

米ハワイ州カウアイ島で視察した「SPY（スパイ）6」レーダー。イージス・アショア搭載のため開発が進められていた＝相原亮撮影

防衛省は、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」に、米ロッキード・マーチン社製の最新鋭レーダー「SSR」を搭載する方針を固めた。政府関係者が明らかにした。同省は配備候補地に秋田、山口両県を選定済みで、2023年度の運用開始をめざす。

イージス・アショアは、ミサイルを探知・捕捉する「目」となるレーダーを搭載するため、防衛省はSSRと、米レ

イセオン社製の「SPY6」の2案を軸に検討を進めていた。当初はSPY6が有力だったが、レーダーが開発途中だったため、完成しているSSRの導入を決めたという。これにより、イージス・アショアの本体とレーダーがともにロッキード・マーチン社製となる予定だ。

SSRの探知範囲は、1千キロメートル以上とみられ、海自イージス艦が搭載するレーダーの倍以上の性能を持つとされる。（藤原慎一）

ロッキード社製レーダー採用へ 地上イージス

防衛省は、北朝鮮に対する弾道ミサイル防衛の強化策として導入を目指す地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」に搭載するレーダーについて、米ロッキード・マーチン社製の「SSR」を採用する方向で調整に入った。政府関係者が3日、明らかにした。

政府は2023年度の運用開始を目指しており、レーダーの開発がそれまでに間に合うことなどが決め手になったとみられる。

レーダーは弾道ミサイルを探知する装置。SSRの探知範囲は、約500キロとされる海上自衛隊のイージス艦搭載のレーダー「SPY-1」に比べ、飛躍的に向上する。

共同通信 2018/7/3 21:13

陸上イージスに最新鋭レーダー、朝鮮半島監視へ

読売新聞 2018年07月03日 08時13分

防衛省は、ミサイル防衛態勢強化のため導入予定の陸上型イージスシステム「イージスアショア」に、米ロッキード・マーチン社製の最新鋭レーダー「LMS SR」を搭載する方針を固めた。配備候補地の秋田、山口両県から朝鮮半島全域を常時監視できるようになる。2023年度の運用開始を目指す。

近く正式発表する見通しだ。イージスアショアは、イージス艦のミサイル防衛機能に特化した陸上型施設。LMS SRは、米国がアラスカ州に建設中の弾道ミサイル迎撃用レーダーと同じ技術を使う。1000キロメートルを大きく上回る探知距離を持ち、海上自衛隊のイージス艦が搭載するレーダー「SPY1」より2倍以上長くなる。

防衛省は、米レイセオン社製レーダー「SPY6」とLMS SRの2案を軸に選定を進めていた。LMS SRが探知距離などで優位だったことが選定の決め手となった。防衛省は、朝鮮半島警戒をLMS SRに任せ、中国が海洋進出を強める東シナ海などの警戒監視に海自のイージス艦を重点的に振り向けたい考えだ。

海自護衛艦の艦長ら2人書類送検 金沢港で招待客転落事故容疑

金沢海上保安部は3日、昨年7月に金沢港で船内見学を実施した際、招待客の金沢市の男性を昇降機の開口部から

転落させる事故を起こしたとして、業務上過失傷害の疑いで、海上自衛隊護衛艦「かが」の当時の遠藤昭彦艦長（51）＝神奈川県横須賀市＝と、青木操副長（50）＝広島県呉市＝を書類送検した。



昨年7月に金沢港に寄港した海上自衛隊護衛艦「かが」＝金沢市

海保によると、当時男性は艦内にある航空機格納区画から、甲板に移動するため昇降機に乗ろうとして、そばのロープを通す開口部から転落した。監視員の配置や柵の設置はしていなかった。

かがは海自最大のヘリコプター搭載型護衛艦で、ヘリ14機を搭載できる。輸送機オスプレイの発着も可能。

共同通信 2018/7/3 19:00

田中均氏、安倍外交に苦言「拉致問題で結果出ているか」朝日新聞デジタル藤田直央 2018年7月4日 00時49分



対北朝鮮外交について語る田中

均・元外務審議官＝7月3日、東京・内幸町の日本記者クラブ

2002年の初の日朝首脳会談への交渉を担った田中均・元外務審議官が3日、日本記者クラブで講演し、「安倍（晋三）首相は北朝鮮への強い姿勢をかざし首相への階段を上ったが、国内に威勢のいいことを言うのが外交じゃない。拉致問題で結果が出ているか」と指摘した。

田中氏は、北朝鮮と米韓中の対話が動く中で日本外交も「圧力から局面を変える最大の好機だ」と主張。「突然の日朝首脳会談より地道に外交を」「朝鮮半島問題で日本の戦略を示さないと米中からばかにされる」と苦言を重ねた。

拉致問題については「徹底的な調査をせず、生きているに違いないとか死んでいるとか言うのは無責任」とし、解決へ「平壤に日本政府の連絡事務所を作るべきだ」と提言。北朝鮮から説明を受けた02年の日本政府調査団とは違い、北朝鮮に「合同調査団を作り協力する」よう求め、その調整に政府連絡事務所があたるべきだと述べた。（藤田直央）

日朝首脳会談「焦る必要はない」 河井外交特別補佐

朝日新聞デジタル 2018年7月3日 11時15分

河井克行・自民党総裁外交特別補佐（発言録）

日朝首脳会談は、朝鮮半島の平和プロセスのなかで「パズルの最後の1枚」だ。北朝鮮は長年の付き合いから、経済発展への支援を中国だけに頼ることは危険だとよく分かっている。同時に、韓国に関しても「南」に経済的にのみ込まれるのではという恐れを抱いている。日本だけが、そういう懸念もなく、財政的にも技術的にも、北朝鮮のインフラ整備に協力できる国だ。

安倍政権は蚊帳の外にいと焦る必要はない。拉致問題で進展がないのに、安倍晋三首相が金正恩（キムジョンウン）・朝鮮労働党委員長に会うことはできない。北朝鮮と向き合うためには、北朝鮮に対する制裁の維持や圧力の継続など守るべきものを守りつつ、安倍首相がロシアとの領土交渉で（共同経済活動により信頼醸成を図るなど）見せているような「新しい柔軟な発想」が日本に求められている。

（ワシントンでの講演で）

独立運動100周年で南北共同事業＝韓国大統領が構想

【ソウル時事】韓国の文在寅大統領は3日、1919年に日本の植民地支配に抵抗して起きた「三・一独立運動」から来年で100周年を迎えるのに合わせ、北朝鮮との共同記念事業を推進する構想を明らかにした。ソウル市内で行われた大統領直属の100周年記念行事推進委員会の発足式で語った。

文大統領は4月27日に行われた金正恩朝鮮労働党委員長との初の首脳会談で、三・一独立運動100周年の南北共同記念事業推進についても論議したことを明らかにし、「（首脳会談で署名された）『板门店宣言』にその趣旨を盛り込んだ」と述べた。その上で、「南北が独立運動の歴史を共有すれば、お互いの心をさらに近づけることができる」と指摘。記念行事推進委員会に対し、具体的な計画を練るよう要請した。（時事通信 2018/07/03-15:56）

南北で独立運動記念行事を 韓国文氏、来年100周年



記念事業の推進委員会発足式で、記念写真に納まる韓国の文在寅大統領（中央）ら＝3日、ソウル（韓国大統領府提供・共同）

【ソウル共同】朝鮮半島で1919年に日本の植民地支配

に抵抗して起きた「3.1 独立運動」から来年で 100 年となることなどを記念する事業の推進委員会の発足式が 3 日、ソウルで開かれ、韓国の文在寅大統領は北朝鮮との南北共同事業の検討を求めた。

文氏は、4 月の南北首脳会談で金正恩朝鮮労働党委員長と共同事業推進を議論したと明らかにし「南北が独立運動の歴史を共有すれば互いの心をより近づけられる」と述べた。「70 年間続いてきた南北分断と敵対は、独立運動の歴史も引き裂いてきた」とも指摘した。

共同通信 2018/7/3 19:43

米、非核化「1 年内」視野 北朝鮮と協議へ、隠蔽の懸念も

【ワシントン共同】ポンペオ米 국무長官は 6 日にも北朝鮮の平壤で金正恩朝鮮労働党委員長と会談し、北朝鮮が保有する核兵器などの大量破壊兵器を廃棄する具体的手順について協議する。最速で「1 年以内に大半の廃棄」を実現することも視野に入れているもようだ。

朝鮮半島の完全非核化で合意した米朝首脳会談後、北朝鮮は非核化に向けた具体的な措置を取っていない。米情報機関では北朝鮮が今後の交渉で核兵器や関連施設の存在を隠蔽するのではないかと懸念が消えず、短期の非核化は「非現実的」(AP 通信)との見方も根強い。

共同通信 2018/7/3 15:55

ポンペオ米 국무長官 非核化へ道筋焦点 6 日訪朝

毎日新聞 2018 年 7 月 4 日 東京朝刊

【ワシントン高本耕太、ソウル洪江千春】サンダース米大統領報道官は 2 日の記者会見で、ポンペオ米 국무長官が 5 日に北朝鮮訪問に出発すると発表した。AP 通信によると平壤到着は 6 日の予定。ポンペオ氏の訪朝は 6 月 12 日の米朝首脳会談後初で 3 回目。過去 2 回と同様に金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長と会談する見通し。首脳会談で合意された「完全な非核化」の具体的手順を協議する。その後、7～8 日に初訪日し成果を報告する。

米国内では「北朝鮮が核兵器用濃縮ウランを増産している」といった情報機関の分析を根拠に、北朝鮮の非核化への意思を疑問視する報道が相次いでいる。サンダース氏は 2 日の会見で「(首脳会談により)前向きな状況変化に向けた大きな推進力が生まれている」と指摘。「北朝鮮との対話は進展している」と強調したが、北朝鮮国内の核関連の動静に関しては「インテリジェンス情報について否定も肯定もしない」と述べるにとどめた。ポンペオ氏訪朝で非核化への明確な道筋がつけられるかが焦点となる。

米朝首脳間の合意を具体化させるための高官級協議について、トランプ大統領は当初、「首脳会談から 1 週間内に開始する」と宣言したが、北朝鮮側から協議代表団の陣容に関する通知はなく、開催が遅れていた。ポンペオ氏の実質

的な交渉相手は、金英哲(キムヨン Chol) 党副委員長となる模様だ。

ポンペオ氏は 7～8 日の訪日で、安倍晋三首相らと会談する見通し。韓国外務省は 3 日、ポンペオ氏の訪朝後に日米韓 3 国間の協議を調整していると明らかにした。聯合ニュースは 3 日、政府当局者の話として、日米韓外相会談の東京での開催について日程を協議中と報じた。日韓両国がポンペオ氏から直接北朝鮮との協議内容を聞いて対応策を協議するとみられる。

9 月に米朝首脳再会談も 国連総会に合わせ

【ワシントン共同】米ニュースサイトのアクシオスは 2 日、9 月にニューヨークで開かれる国連総会に合わせて、2 回目の米朝首脳会談を開催する案が米政権内で浮上していると伝えた。ただ、複数の米政府当局者は、会談実現に向け金正恩朝鮮労働党委員長が非核化に関して何らかの前進を示す必要があると訴えているという。

6 月 12 日の米朝首脳会談以降、北朝鮮が非核化に向けた具体的な行動を取っていないため、トランプ大統領との再会談の可能性を示すことで、北朝鮮に行動を促す狙いもあるという。

共同通信 2018/7/3 15:26

原発再稼働の方針を明記 エネルギー基本計画を閣議決定

朝日新聞デジタル関根慎一 2018 年 7 月 3 日 10 時 53 分

政府は 3 日、中長期のエネルギー政策の方向性を示す「第 5 次エネルギー基本計画」を閣議決定した。原発を「重要なベースロード電源」として再稼働させる方針を明記。核燃料サイクルを維持し、原発輸出も進めるなど、原発を推進する従来の方針を踏襲した。

計画は法律で約 3 年に 1 度見直すことになっており、今回は民主党政権の「2030 年代原発ゼロ」方針からの転換を決めた 14 年の改定に続き、現政権として 2 度目となる。

計画は、15 年に決めた 30 年度時点での電源構成比率(原発 20～22%、再生エネ 22～24%、石炭火力 26%など)の目標を変えず、「まずは確実な実現に全力を挙げる」と明記した。「20～22%」を満たすには 30 基程度の再稼働が必要とされるが、この間、再稼働はあまり進まず、現実とのずれは大きい。

また、原発に慎重な世論に配慮し、前回計画に続いて原発の新增設の必要性には触れなかった。

原発で出た使用済み核燃料を再処理し、プルトニウムを再利用する核燃料サイクル政策は「推進」と改めて明記した。サイクルの中核と位置づけた高速増殖原型炉「もんじゅ」(福井県)の廃炉が 16 年に決まり、プルトニウムをふつうの原発で燃やすプルサーマル発電も進まない中、プル

トニウムは原爆6千発分に相当する約47トンまで増えた。米国から削減を求められていることもあり、計画には「保有量の削減に取り組む」と盛り込んだ。

政権が成長戦略の柱に据える原発輸出は各地で難航しているが、「世界の原子力の安全向上や平和利用などに積極的な貢献を行う」として進める姿勢だ。

再生エネについては「主力電源化」を初めて打ち出した。ただ、太陽光や風力など気象条件で発電量が一定しない特性を指摘。蓄電池や水素と組み合わせることで「自立化」をめざすとした。二酸化炭素の排出が多い石炭火力は「ベースロード電源」との位置づけを維持した。(関根慎一) エネルギー基本計画の主な内容

【原発】

- ・原発比率20～22%など2030年度の電源構成比率の確実な実現
- ・原発は重要なベースロード電源で再稼働を進める
- ・核燃料サイクルは、再処理やプルサーマルを推進
- ・プルトニウム保有量の削減に取り組む

【再生エネ】

- ・主力電源化への取り組みを早期に進める
- ・出力が変動する再生エネだけでは脱炭素化できない

【その他】

- ・石炭火力は安定供給や経済性に優れた重要なベースロード電源
- ・天然ガスは役割を拡大していく重要なエネルギー源
- ・水素は多様な技術開発や低コスト化を推進

エネルギー基本計画 にじむ「原発活用」 閣議決定

毎日新聞 2018年7月4日 東京朝刊

政府は3日、2030年度までの中長期的なエネルギー政策の方向性を示す「エネルギー基本計画」を4年ぶりに改定し、閣議決定した。再生可能エネルギーの「主力電源化」を打ち出す一方、原発も中長期的に活用していく姿勢をにじませた。プルトニウムの保有量削減や石炭火力発電の輸出案件の厳選など国際社会から日本に向けられる懸念への配慮も目立つ。

原発は「重要なベースロード（基幹）電源」と位置付けつつ「依存度は可能な限り低減していく」との従来方針を維持した。新增設や建て替えに言及しなかったが、温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」を踏まえて今回初めて盛り込んだ50年までの長期方針に「安全性・経済性・機動性に優れた炉」を追求すると明記。世界で実用化が進む小型原子炉など最先端の原発技術の開発を推進する姿勢を示唆した。

再稼働の遅れで電力の8割以上を火力発電に依存する中、産業界の声を受けて「我が国の電気料金は国際水準に照らして高く、国際競争力が劣化する懸念が高まっている」と指摘。「再稼働による低廉な電気料金水準の実現が期待され

る」との記述を盛り込んだ。

原発の使用済み燃料から取り出すプルトニウムについては「保有量の削減に取り組む」と明記。政府は「利用目的のないプルトニウムは持たない」との姿勢を国内外に示してきたが、世耕弘成経済産業相は3日の閣議後記者会見で「削減に取り組むという趣旨をより明確にした」と述べた。日本が国内外にプルトニウム約47トンを保有することに、核不拡散の観点から米国など海外には懸念の声もあることに配慮した。

日本が強みを持つ石炭火力発電は、高効率化・次世代化を進めつつ輸出も積極的に推進するとした。ただ世界的には石炭火力に逆風が吹いており、「石炭を選ばざるを得ない国に限り、要請があった場合は経済協力開発機構（OECD）ルールも踏まえ世界最新鋭の設備の導入を支援する」と慎重姿勢もみせた。【和田憲二】

産経新聞 2018.7.3 11:51 更新

エネルギー基本計画が閣議決定 再生エネ「主力化への取り組み早期に」 プルトニウム削減方針を明記

政府は3日、エネルギー政策の指針となるエネルギー基本計画を約4年ぶりに改定し閣議決定した。2030（平成42）年に向け、太陽光や風力など再生可能エネルギーについて「確実な主力電源化への布石としての取り組みを早期に進める」とした。原子力発電は依存度を可能な限り低減させる方針を堅持した。また、原発の使用済み核燃料から取り出すプルトニウムについて「保有量の削減に取り組む」と明記した。

経済産業省の有識者会議が5日に示した素案をもとに、意見公募や関係省庁間の協議、与党の意見を反映させた。30年度の電源構成比率では再生エネを22～24%、原発を20～22%とする従来目標を据え置いた。

再生エネは50年に向けた対応で「経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指す」とし、より本格的に導入して電源として育てる意味合いを鮮明にした。

原発は30年に向けた対応で「重要なベースロード電源」との表現を踏襲。新規制基準に適合すると認められた原発は再稼働を進めるとした一方、依存度は再生エネ導入などで可能な限り低減するとの方針を維持した。原発の建て替えや新增設への言及は見送った。

一方、プルトニウム保有量の削減に関する表現は5月の素案段階ではなかったが、日本が国内外に保有する約47トンのプルトニウムの管理や利用に関して米国などから説明責任を果たすよう要請されていることを踏まえ、「保有量の削減に取り組む」と盛り込んだ。

また、二酸化炭素（CO₂）の排出量が他電源に比べ多い石炭火力発電は「高効率化・次世代化を推進する」とし、非効率なものは廃止に取り組むとした。

エネルギー基本計画の改定は平成26年以来、少なくとも

も3年ごとの見直し検討が法律で定められている。

産経新聞 2018.7.3 21:59 更新

【エネルギー基本計画閣議決定】原発比率20%の達成危うく 再稼働進まず、廃炉相次ぐ



エネルギー基本計画では原子力発電を基幹電源に位置づけつつも、建て替えや新增設の必要性に踏み込まなかった。2030年度の電源構成のあるべき姿として、原発の比率は20～22%（足元は数%）としているが、核となる再稼働は円滑に進まない上、廃炉を決定・検討する原発も相次ぎ、目標達成が危ぶまれる。

30年度に原発比率20～22%を達成するには、30基程度の稼働が必要とされる。ただ、新規規制基準下での再稼働は、直近の九州電力玄海原発4号機（佐賀県）を含めても5原発9基だ。

既に原子力規制委員会の安全審査に合格済みの後続候補としては、関西電力の高浜原発1、2号機と美浜原発3号機（福井県）、東京電力の柏崎刈羽原発6、7号機（新潟県）がある。このうち、柏崎刈羽をめぐっては6月に就任した新潟県の花角英世知事が再稼働に慎重な姿勢で、再稼働の時期は見通せていない。

一方、老朽化で安全対策費の拡大が見込まれるなどの事情から、廃炉となる原発も相次ぐ。全国で廃炉が決定もしくは廃炉作業中のものは9原発18基。さらに6月には東電の小早川智明社長が福島第2原発（福島県）の全4基の廃炉を検討すると表明し、検討中を加えれば10原発22基となる。

今回のエネルギー基本計画の改定では、2050年に向けて原発を「脱炭素化の選択肢」と位置づけ、将来の活用に含みを残した。だが、裏付けとなる建て替えや新增設に正面から向き合ったとはいえず、課題を先送りした形となった。（森田晶宏）

産経新聞 2018.7.3 22:09 更新

【エネルギー基本計画閣議決定】「発電コストの低減が最大の課題」 日本エネルギー経済研究所の豊田正和理事長



日本エネルギー経済研究所の豊田正和理事長＝東京都中央区（森田晶宏撮影）

――2030（平成42）年度の原子力発電などの電源構成比率は据え置かれた

「評価している。12年先の目標であり、安易に変更すると目標としての役割を果たさなくなるためだ」

――原発の建て替えや新增設には言及しなかった

「個人的には明確に書いてほしかったが、致命傷ではない。50年に向けた取り組みに『安全性・経済性・機動性に優れた炉の追求』とあり、原発の将来の方向性は一応示されている」

――なぜ、建て替えや新增設の議論が深まらない

「優先すべきなのは既存の原発の再稼働ということではないか。原発に対する国民の信頼がまだ十分ではないということもある」

――再生可能エネルギーは主力電源化を目指す

「発電コストの低減が最大の課題だ。30年度の再生エネの比率を22～24%から引き上げるべきだとの主張もあるが、現状の高止まりしている発電コストを踏まえると現実的ではない」

――水素の活用も進める

「再生エネのバックアップや燃料電池車に使えるほか、水素発電もできる。発電コストの低減が進んでいけば、再生エネや原発に続く第3の脱炭素化エネルギーに育つ可能性がある」

原爆前後を写した500枚発見 広島の写真家遺品から



被爆者で写真家の迫幸一さんの遺品から見つかった、産業奨励館（現・原爆ドーム）前で肩を組む学生の写真＝1937年ごろ（迫青樹さん提供）

広島への原爆投下で被爆した写真家迫幸一さん（1918～2010）の遺品から、30～50年代ごろの広島市内や周辺を写した未発表の写真が見つかった。少なくとも500枚あり、専門家は「原爆投下前後の街の変遷を知る上で非常に貴重」と評価。迫さんの長男が広島市内にオープンする資料館で閲覧できる。

迫さんは広島県呉市出身で、原爆投下後の45年8月8日に広島市内に入り、残留放射線を浴びた。人や自然をテーマにした作品を数多く発表。海外で高い評価を受け、米国のニューヨーク近代美術館などに作品が収蔵されている。



被爆者で写真家の迫幸一さんの遺品から見つかった、開館前の原爆資料館の写真＝1953年ごろ（迫青樹さん提供）



被爆者で写真家の迫幸一さんの遺品から見つかった、原爆ドームの写真（迫青樹さん提供）
共同通信 2018/7/3 17:23

イシグロさんに名誉称号 長崎県と市、ロンドンで授与式
日経新聞 2018/7/3 21:30 (2018/7/3 21:44 更新)

【ロンドン＝共同】長崎県と長崎市は3日、昨年12月にノーベル文学賞を受賞した同市出身の英国人作家カズオ・イシグロさんに対する名誉県民、名誉市民称号の授与式をロンドンで開いた。イシグロさんは生まれ故郷であり、平

和を希求する長崎からの名誉について「心温まる特別なもの。（私の心は）長崎を離れたことはないし、今後も離れない」と感慨深い様子で語った。



3日、ロンドンで長崎県の名誉県民称号を授与され賞状を手にするカズオ・イシグロさん。左は妻のローナさん＝共同

式典では、訪英中の中村法道長崎県知事や田上富久長崎市長が顕彰状や記念品を手渡した。中村知事は「故郷を共有できることを誇りに思う」とあいさつ。田上市長は「8月9日の平和を祈る式典に参列していただけるとうれしい」と長崎への訪問を呼び掛けた。

イシグロさんは式典後の記者会見で「（当面は多くの仕事があり）約束はできないが、いつか長崎を訪れ、記憶に残っている全ての場所を再び見てみたいと思っている」と述べた。

県と市は「長崎を大切に思いながら世界的に活躍したことなどを理由に称号の贈呈を決め、今年3月にそれぞれの議会が関連議案を可決した。

文学賞の決定後に県や市が祝福のメッセージを送ったところ、イシグロさんから「長崎は常に私の一部であり続ける」などと記した礼状が届き、今年に入ってから称号の受け入れを打診した。

イシグロさんは1954年生まれ。5歳まで長崎市で過ごし、父親の仕事の関係で渡英後、80年代前半に英国籍を取得した。82年に、原爆投下後の長崎を舞台とした長編第1作「遠い山なみの光」を発表。今年4月には旭日重光章を受章した。

カジノ法案の成立確認＝自公党首



与党党首会談を終え、報道陣の取材に応じる公明党の山口那津男代表＝3日午後、首相官邸

安倍晋三首相は3日、公明党の山口那津男代表と首相官邸で会談し、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）実施法案の今国会成立を確認した。首相は「（自らが出席す

る) 質疑が予定されるので、しっかり臨みたい」と語った。山口氏が官邸で記者団に明らかにした。(時事通信 2018/07/03-15:50)

ギャンブル依存症対策 与党法案と野党対案が審議入り NHK2018年7月3日 15時10分



ギャンブル依存症対策をめぐり、自民・公明両党などが提出した法案と、立憲民主党などの対案が、参議院の委員会で審議入りしました。与党側は提出した法案を今週中に成立させるとともに、カジノを含むIR整備法案を参議院で審議入りさせたい考えです。

ギャンブル依存症対策をめぐっては、自民・公明両党と日本維新の会が提出した、依存症患者が専門的な医療を受けられる体制整備などを国や自治体に求める法案が、衆議院を通過した一方、立憲民主党、自由党、社民党は総理大臣が本部長を務める対策推進本部を設けるなどとした対案を参議院に提出しています。

2つの法案は3日、参議院内閣委員会で審議入りし、参考人として出席した、依存症患者の支援団体や医療機関の代表者からは、依存症を早期に発見して治療する仕組みや、予防対策の充実を求める意見が相次ぎました。

これに先立って開かれた理事会で与党側は5日、質疑を行ったうえで、法案を採決したいと提案し、引き続き、協議することになりました。

与党側は提出した法案を今週中に成立させるとともに、カジノを含むIR=統合型リゾート施設の整備法案を参議院で審議入りさせたい考えです。

TPP 首席交渉官が会合へ 政府、17~19日で調整

政府が米国を除く環太平洋連携協定(TPP)の参加11カ国による首席交渉官会合を開催することが3日、分かった。今月17~19日に神奈川県箱根町で開く方向で調整している。TPP関連法の成立を踏まえて参加国拡大への取り組みを加速。タイやインドネシアなど関心を示している国への働き掛けを強める。

TPP関連法案は6月29日の参院本会議で可決、成立した。メキシコに続き2カ国目で、計6カ国以上が国内手続きを終えると発効の条件が整う。会合では各国の手続きの状況を確認するほか、発効後に参加国を増やすための方策などについても議論を始めた考えだ。

共同通信 2018/7/3 18:29

自民県連、宜野湾市長擁立へ=沖縄知事選

自民党沖縄県連は、11月18日投開票の県知事選に宜野湾市の佐喜真淳市長を擁立する方針を固めた。県連幹部が3日、明らかにした。県連などで行く選考委員会が5日に正式決定し、佐喜真氏に立候補を要請する見通しだ。

佐喜真氏は3日、市役所で記者団に、選考委から要請を受けた場合の対応について「そういう環境になれば、いろいろな方と相談しながら考えたい」と述べ、前向きに検討する姿勢を示した。佐喜真氏は市議、県議を経て2012年2月の市長選で初当選し、現在2期目。

一方、元沖縄観光コンベンションビューロー会長の安里繁信氏が3日、那覇市で記者会見し、知事選に出馬する意向を示したが、「自民党の推薦が得られることが前提」と語った。

知事選は、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設が最大の争点となる見通し。移設に反対している現職の翁長雄志氏は膵臓(すいぞう)がんと患っていることを公表したが、知事選への対応は明言していない。(時事通信 2018/07/03-18:24)

自民県連、宜野湾市長を擁立へ 沖縄知事選

朝日新聞デジタル山下龍一 2018年7月3日 04時59分

11月18日に投開票される沖縄県知事選で、自民党沖縄県連は、同県宜野湾市の佐喜真淳(さきまあつし)市長(53)を擁立する方針を固めた。保守系の経済人や国会議員らで行く候補者選考委員会を5日にも開いて、正式決定する見通し。

佐喜真氏は同市議や同県議を経て、2012年の市長選で初当選し、現在2期目。選考委関係者によると、公明、維新両党の支援を受けられることを条件に、政権幹部との関係も良好な佐喜真氏を軸に調整を進めてきた。佐喜真氏も立候補に意欲を見せており、6月26日のパーティーでは記者団に「県政奪還が我々の目的だ」と述べていた。

一方、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への移設に反対している現職の翁長雄志(おながたけし)知事(67)は、知事選への態度を明らかにしていない。翁長氏は膵(すい)がんと診断され、抗がん剤治療を続けている。

また自民党県連は、10月21日投開票の那覇市長選に、県連会長代行の翁長政俊県議(69)を擁立する方向で最終調整に入った。(山下龍一)

選挙 沖縄知事選 宜野湾市長擁立へ 自民県連

毎日新聞 2018年7月3日 東京夕刊

11月18日投開票の任期満了に伴う沖縄県知事選で、自民県連が同県宜野湾市の佐喜真淳(さきまあつし)市長

(53)を擁立する方針を固めたことが、関係者への取材で明らかになった。今月5日に開く候補者選考委員会で正式決定し、出馬を要請する。

自民県連は3月末に選考委を設置し、候補の絞り込みを進めてきた。佐喜真氏は米軍普天間飛行場を抱える宜野湾市の市長として、同飛行場の返還問題に取り組んできた経験や高い知名度があるほか、政府・与党内にも推す声が多く、今月1日の選考委の幹事会で擁立の方針を確認した。

佐喜真氏は宜野湾市議、県議を経て、2012年に宜野湾市長に初当選し、現在2期目。6月26日に同市内であった後援会主催のパーティーで「悩みながら政治家は決断する。知事選で(県政を)我が陣営に取り戻そう」と述べていた。知事選では、政府が進める普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画が最大の争点となるとみられる。【遠藤孝康】

産経新聞 2018.7.3 23:26 更新

沖縄県知事選、自民分裂含み 県連は宜野湾市長の擁立方針も J C元会頭が出馬表明…一本化難航も



沖縄県知事選に立候補する意向を表明した安里繁信氏＝3日午後、那覇市

沖縄県知事選(11月18日投開票)で県政奪還を目指す自民党が分裂含みとなっている。県連は宜野湾市の佐喜真淳市長(53)を擁立する方針を固めたが、3日に日本青年会議所(JC)元会頭の安里繁信氏(48)が出馬を表明した。県内の市長選では自民党系候補が連勝しているだけに、一本化が難航すれば勝利ムードに水を差しかねない。

党県連は5日の候補者選考委員会で佐喜真氏の擁立方針を確認した上で、本人に要請する。ただ、佐喜真氏は市長を辞職した場合の後継候補選定や後援会の反対などを背景に態度を明確にしていない。

一方、安里氏は党県連に立候補の意思を伝えていたが、佐喜真氏の擁立方針を固めたことを受け、出馬表明に踏み切った。このほか古謝景春前南城市長(63)も意欲を示している。

自民党は保守系候補の一本化に向け調整を急ぐが、残された時間は決して長くない。現職の翁長雄志知事(67)は4月に膵がんの切除手術を受けており、任期途中で辞任して知事選が前倒しされるとの観測もあるためだ。

自民は選挙協力優先を＝公明代表

公明党の山口那津男代表は3日のBS11の番組で、来年夏の参院選で定数3の選挙区に関し、「野党も強力だから、(自公)それぞれが出したら共倒れになる可能性がある。お互いに推薦をし合って、与党で三つのうち二つを取るといった協力が安定する議席を生み出す」と述べ、自公間の選挙協力を優先すべきだとの考えを示した。自民党が、定数3の福岡選挙区で2人擁立する動きがあることを念頭に、けん制した形だ。公明党は同選挙区に新人の公認を決定している。(時事通信 2018/07/03-22:55)

首相 公明・山口代表と会談 重要法案成立の方針確認

NHK2018年7月3日 17時26分



会期末まで3週間で切った終盤国会をめぐる、安倍総理大臣と公明党の山口代表が会談し、政府・与党が結束して、カジノを含むIR整備法案などの重要法案を成立させる方針を確認しました。

この中で安倍総理大臣は、今月22日までの終盤国会について「カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備法案の参議院の審議では、私も出席して質疑が予定されているので、しっかり臨んでいきたい」と述べました。これに対し、公明党の山口代表は「野党にもきちんと質疑の機会を作ることが大事だ」と指摘したうえで、「法案を成立させるために、審議日程を整えていきたい」と応じ、政府・与党が結束して、カジノを含むIR整備法案などの重要法案を成立させる方針を確認しました。また山口氏は、参議院選挙の1票の格差を是正するための法改正についても、今の国会で実現すべきだという考えを伝えました。

公明 山口代表 安倍首相の総裁3選支持にじませる

NHK2018年7月4日 4時38分

ことし秋の自民党総裁選挙をめぐる、公明党の山口代表は、デフレからの脱却を実現するのは安倍総理大臣の責任だと指摘し、安倍総理大臣の3選への支持をにじませました。公明党の山口代表は3日夜、BS11の番組で、ことし秋の自民党総裁選挙について「連立パートナーの中で決めることなので、介入的な発言は控えたい。ただ結果は、政権運営に影響するので、よく見極めていきたい」と述べました。そのうえで、山口氏は「どう消費増税を実施し、どうアベノミクスの結果を出して、デフレを脱却するのか。やり遂

げる責任は安倍総理大臣に大きく残っている」と述べ、安倍総理大臣の3選への支持をにじませました。

佐川氏告発、会期中に是非判断＝自民



衆院予算委員会理事懇談会に臨む河村建夫委員長(奥中央)ら＝3日午後、国会内

立憲民主党など主要野党は3日、衆院予算委員会の理事懇談会で、森友学園問題をめぐる佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問で虚偽証言があったとして議院証言法違反(偽証罪)で告発すべきだと主張した。理事懇後、菅原一秀与党筆頭理事(自民)は記者団に『「うそだったのではないか」という推論で判断するのは限界がある」と述べた上で、法律の専門家らと内容を精査し、今国会の会期中に是非を判断する考えを示した。(時事通信 2018/07/03-16:51)

6増案、審議入り先送り＝伊達議長にあっせん圧力＝参院

参院政治倫理確立・選挙制度特別委員会は3日の理事懇談会で、参院定数を6増する自民党の公職選挙法改正案の扱いを協議した。自民案に批判的な各党から、伊達忠一参院議長にあっせん案の提出など一層の努力を求める声が相次ぎ、自民党が当初目指した4日の審議入りは先送りされた。

伊達氏は同日に各党派代表者懇談会を開催し、改めて各党派に自民案への対案を提出して、速やかに特別委で審議に入るよう呼び掛ける見通し。自民党は来週中に参院を通過させる構えで、6日にも審議入りさせたい考えだ。

これに関連し、国民民主党は3日、埼玉選挙区で2増する一方、比例代表で2減して参院全体の定数を維持する対案をまとめた。

一方、ギャンブル依存症対策基本法案が3日の参院内閣委員会で審議入りした。与党は6日に成立させた上で、直ちに参院本会議でカジノを中核とする統合型リゾート(IR)実施法案の趣旨説明と質疑を行う方針。

参院議院運営委員会は3日の理事会で、たばこの受動喫煙対策を強化する健康増進法改正案の趣旨説明と質疑を4日の本会議で行うことを決めた。(時事通信 2018/07/03-18:38)

参院選挙制度改革法案 自民、党利を優先

毎日新聞 2018年7月4日 東京朝刊

自民党などが参院に提出した公職選挙法改正案は、週内にも参院で審議入りする見通しだ。参院の「1票の格差」

縮小や「合区」対象県の候補者を救済するため、参院定数を6増することなどが柱だが、他党は「定数増は時代に逆行する」などと問題視。国会の基盤である選挙制度を巡り、与野党の合意形成を図らないまま成立へ押し切ろうと狙う自民に対し、「露骨な党利党略」と批判が高まるのは必至だ。

「あっせん案を求めているのに、議長は汗をかいていない」。3日に開かれた参院政治倫理・選挙制度特別委員会の理事懇談会で、伊達忠一参院議長に対し、野党理事から反発の声が相次いだ。自民の公選法改正案を批判する各党は、伊達氏に与野党を仲介するあっせん案を示すよう要求したのに、努力する様子が見られないと不満を抱く。自民は4日の審議入りを見送り、同日に各党派の代表者懇談会を開いて、早期の審議入りに理解を求める考えだ。

参院選挙区のうち「鳥取・島根」「徳島・高知」の合区を導入した2015年の改正公選法は、19年の次期参院選までの抜本的見直しについて「必ず結論を得る」と付則で明記。約1年の周知期間を設ける場合、「今国会が事実上のタイムリミット」(与党関係者)にあたる。

だが自民が6月、国会に突然提出した改正案は、抜本改革からは程遠く、党内事情による「自己都合」が目立つ。

1票の格差縮小のためとされる埼玉県選挙区の定数2増は、伝統的な自民の金城湯池である1人区が、これ以上合区されるのを防ぐ思惑がある。また既に合区された選挙区で合区前の13年に当選した自民現職らを救済するため、比例定数を4増して「特定枠」を設ける内容だ。

抜本的な制度見直しを巡り、15年以降の3年間で与野党の意見はまとまらず、3日時点で他党から対案も国会に提出されていない。このため野党の慎重論に対し、参院自民幹部は「主張が相いれないのだから、見解の相違と言うしかない」と開き直る。

しかし1票の格差を解消するには、前回15年の法改正で定数を増やし、合区を導入しないという選択肢もあった。逆に希望の党は、埼玉の定数を2増し、代わりに「石川・福井」の合区で2減する「2増2減」案を党内でまとめ、定数維持の流れを踏襲する。

また比例代表では、そもそも00年に自民党などが野党の反対を押し切り、拘束名簿式から現行の非拘束名簿式に変えた経緯がある。拘束名簿式の「特定枠」を一部復活させれば、有権者の混乱も招きかねない。

自民党執行部は自民案を今国会で成立させるため、来週中にも参院を通過させる方針を崩していない。ただ、世論の批判を懸念する党内には「議長が『比例の定数増は国民の理解は得られない』と言えば、誰も文句を言えない」(ベテラン議員)などと、あっせん案を求める声も漏れる。【高橋恵子】

野党対応、世論を意識

自民党は定数6増の公選法改正案に、反対や慎重論を唱える他党を「懐柔」する仕掛けも盛り込んだ。定数増の恩

恵が公明党や野党に及ぶ可能性があり、「反対は表向きだけ」（自民党関係者）と強気だ。ただ、自民案への世論の批判を背景に、他党は定数を増やさない対案をまとめるなど、対抗姿勢を強めつつある。

自民案を近年の参院選の結果にあてはめると、埼玉選挙区で3年ごとに1増える改選議席は、2016年に3位の公明党を15万票余り下回って次点だった共産党が獲得。13年は4位の旧民主党が当選していた計算になる。議席確保が重要課題の公明党も、07年は4位で取りこぼしており、定数増のメリットは多い。公明は全国を11ブロックの大選挙区に再編する独自の改正案をまとめたが、最終的に自民案を容認する姿勢で、「うちの案は否決してもらえばいい」（党幹部）と本音も漏れる。

比例代表をみると、自民案が改選議席を48から50へ増やすのは、「特定枠」で優遇する合区対象県の候補者らのあおりを受け、本来なら当選圏の同党候補が押し出されて落選するのを防ぐ狙い。ただ、16年参院比例では、次点の49位と50位はおおさか維新の会（現日本維新の会）と自民で、13年は自民と旧みんなの党だった。増える2枠を自民が独占するのは容易でなく、比例を主戦場とする少数政党にも議席増のチャンスが回ってくる格好だ。

しかし自民案が唐突に出てきた経緯もあり、野党は自民の「党利党略」に反発を強める。参院野党第1会派の国民民主党は3日、埼玉選挙区の定数を2増し、比例代表を2減らす「2増2減」の対案を策定。立憲民主党も近く考え方をまとめる方針で、枝野幸男代表は「このご時世に、ドタバタでろくな根拠もなく定数を増やすのはあまりにも時代錯誤」と指摘した。定数増に理解を示す共産も「合区で議席を失う議員の救済だ」（小池晃書記局長）と自民案を批判。自民は「あえて悪役をかぶって押し切れれば、野党も本気の抵抗はしないはず」と見込むが、世論もにらむ他党の対応はなお不透明だ。【遠藤修平】

参院定数「6増」法案 自民が審議入り提案

日経新聞 2018/7/3 20:15

参院政治倫理・選挙制度特別委員会は3日の理事懇談会で、参院の定数を6増やす公職選挙法改正案について協議した。自民党は同法案を審議するよう提案したが、公明党や国民民主党などが「伊達忠一参院議長の下で各会派の代表が協議すべきだ」と主張し、折り合わなかった。

伊達議長は野党の求めに応じ、4日に与野党各会派の代表者懇談会を開き、改めて対応を話し合う。自民党は6日の審議入りを目指す。

公明党は参院を全国11ブロックの大選挙区制にする案をまとめ、参院で野党第1会派の国民民主党も対案の提出を検討している。

自民党が提出した公選法改正案は1票の格差是正に向けて「徳島・高知」などの合区を維持し、候補者を擁立でき

なかった県の候補者を比例代表の拘束名簿式の特定枠で救済できるようにするもの。議員1人当たりの有権者数が最も多い埼玉選挙区の定数は2増やす。

国民民主が2増2減案 参院選改革、提出見通し

日経新聞 2018/7/3 20:27

国民民主党は「1票の格差」是正に向けた参院選挙制度改革を巡り、埼玉選挙区の定数を2増し、比例代表の定数を2減する公職選挙法改正案をまとめた。総定数242は維持する。自民党は埼玉選挙区の定数を2増、比例代表の定数を4増する公選法改正案を参院に提出している。

〔共同〕

参院選挙制度 国民が「2増2減」の対案

NHK2018年7月3日 18時32分

参議院の選挙制度をめぐり、国民民主党は、定数を6増やすなどとした自民党案への対案として、埼玉選挙区の定数を2増やす一方、比例代表の定数を2減らすとした案をまとめたうえで、法案の国会提出については与党側の動向も見ながら判断することになりました。

参議院の選挙制度をめぐり、自民党などは、1票の格差を是正するため、定数を6増やすなどとした公職選挙法の改正案を参議院に提出しており、自民党は、今の国会で改正案を成立させるため、今週中にも参議院の特別委員会で審議に入りたいとしています。

こうした中、国民民主党は3日、拡大執行役員会を開き、自民党案への対案として、来年の参議院選挙では、議員1人当たりの有権者が最も多い埼玉選挙区の定数を2増やし、1票の格差を3倍未満に抑える一方、比例代表の定数を2減らし、242の定数は維持するとした案をまとめました。そのうえで、3日の会合では「自民党の求めに応じて、国会で拙速な議論に応じる必要はない」といった意見が相次いだことから、法案の国会提出については与党側の動向も見ながら判断することになりました。

立民 枝野代表「自民案は時代錯誤」

立憲民主党の枝野代表は、党の常任幹事会で、定数を6増やすなどとした自民党案について、「このご時世に、ドタバタで、ろくな根拠もなく定数を増やすというのは、あまりにも時代錯誤ではないか。しかも理屈は、どう考えても自民党内部の事情で、衆参でしっかり連携して、暴挙を許さないため、最大限、努力したい」と述べました。

参院選挙制度改革 「多数党の謙虚さない」 脇雅史・元自民党参院幹事長が批判

毎日新聞 2018年7月4日 東京朝刊

今国会で急浮上した参院選挙制度改革について、脇雅史元参院議員に聞いた。脇氏は自民党参院幹事長時代に参院選挙制度協議会の座長を務めた。



◇

3年前に選挙区の「合区」を導入した改正公職選挙法は付則で、来年の参院選に向けて選挙制度の抜本の見直しを定めた。しかし、今回の自民党案は抜本改革とは言えない。安倍晋三首相は6月27日の党首討論で「臨時的な措置」と答弁したが、野党はそこを追及しない。

自民党案で埼玉選挙区の定数を2増やすのは、「1票の格差」を若干是正することになるので、意味がないわけではない。しかし、比例代表の定数4増には合理的理由がない。

「合区対象県で公認されない人の救済策だ」と説明したとたん、ではなぜ合区を導入したのかという話になる。法律の軽視だ。

これまでも、選挙区に自民党参院議員がいなくなったことはある。しかし、自民党案では、比例代表の拘束名簿で優遇された特定の県だけは同党議員が必ず国会に出る。これは変だろう。

公明党も共産党も社民党も表立っては言わないが、定数6増に内心は異存がない。自民党は法案に他党への「アメ」を入れたら何とかなると考えている。極めて自分たちの世界に限定した法案だ。こんなものが通るようなら、もう参院はなくした方がいい。

調整せずに一つの党の案を出してきて審議しろというのは乱暴だ。多数党の謙虚さがみじんもない。3年間、何をしてきたのか。こんな案が今ごろ出てくるのは不誠実であり、恥ずかしい。【聞き手・小田中大】

参院選 公職選挙法改正案 与野党駆け引き活発に

NHK2018年7月4日 4時23分

参院選の1票の格差を是正するため、自民党は、定数を6増やすなどとした公職選挙法改正案を、今の国会で成立させるため、6日の参院で審議入りしたい考えです。これに対し、野党側は、立憲民主党が反対の姿勢を鮮明にしているほか、国民民主党は対案を提出するかどうか、与党の出方を見極めて判断することにしていて、駆け引きが活発になっています。

参院選の選挙制度をめぐる、自民党などは、1票の格差を是正するため、定数を6増やすとともに、比例代表にあらかじめ政党が決めた順位にしたがって当選者を決められる

「特定枠」を導入するなどとした、公職選挙法の改正案を参院に提出しています。

参院の特別委員会は3日、理事懇談会を開いて、改正案の取り扱いを協議しましたが折り合わず、4日に各党の代表者が伊達参院議長も交えて対応を話し合うことになっています。

自民党は、来年夏の参院選に間に合わせるため、今月22日までの今の国会で改正案を成立させる必要があるとして、6日に参院で審議入りし、来週半ばまでには衆議院に送りたい考えです。

これに対し、参院野党第1党の国民民主党は、定数を維持しながら1票の格差を是正する対案をまとめましたが、党内からは「拙速な議論に応じる必要はない」といった意見も出ていて、対案を提出するかどうかは、与党側の動向も見極め判断する方針です。

また、立憲民主党は、自民党の改正案は、党利党略だと反対の姿勢を鮮明にしていて、改正案の審議入りをめぐる駆け引きが活発になっています。

参院選の公職選挙法改正案 折り合わず 引き続き協議へ

NHK2018年7月3日 18時54分



参院選の1票の格差を是正するため、自民党は定数を6増やすなどとした公職選挙法改正案を、今週中には参院の特別委員会で審議入りしたいと提案しましたが、野党側は「議論が拙速だ」と主張して折り合わず、引き続き協議することになりました。

参院の選挙制度をめぐる、自民党などは、1票の格差を是正するため、定数を6増やすとともに、比例代表にあらかじめ政党が決めた順位にしたがって当選者を決められる「特定枠」を導入するなどとした公職選挙法の改正案を参院に提出しています。

こうした中、参院の特別委員会の理事懇談会が開かれ、自民党は、対案がある党があれば速やかに提出するよう呼びかけるとともに、今週6日には、審議に入りたいと提案しました。

これに対して、野党側は「議論の進め方が拙速であり、伊達参院議長のもとで、調整を続けるべきだ」などと主張して折り合わず、4日、改めて、協議することになりました。

はやぶさ2 「まさか」科学的に意外だったリュウグウの



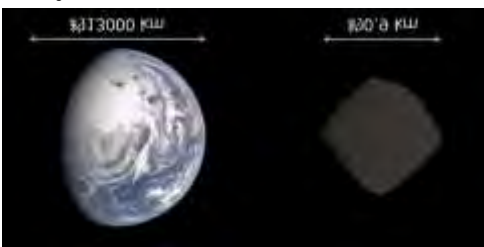
探査機はやぶさ2がリュウグウ到着直前に撮影した22キロ上空からの姿。全面に岩塊が広がっている＝宇宙航空研究開発機構、東京大など提供

到着画像を分析した関係者の声

探査機はやぶさ2が打ち上げから3年半かけて到着した小惑星リュウグウ。その形にプロジェクトチームは驚いた。それは「度肝を抜かれた」というよりは、「あれ？ まさか？」という驚きだったようだ。「そろばんの玉のよう」ともされる形は、なぜ関係者の意表を突いたのだろうか。関係者の声からまとめた。【永山悦子】

「ふーん。リュウグウ、そうきたか」

はやぶさ2の可視光で撮影するカメラ「光学航法カメラ（ONC）」の開発に携わり、ONCが撮影した画像を分析してきた杉田精司・東京大教授の感想だ。先代のはやぶさは事前に目的地の小惑星「イトカワ」のレーダー観測ができていたため、「細長くメイクイーンのように」とおおまかな形が分かっていた。しかし、リュウグウは事前に地球へあまり近付かず、レーダーによる観測ができなかった。大型望遠鏡を使った観測から「ほぼ球体で、自転軸は傾いている」という推測が出され、それが最も確からしく思われていた。

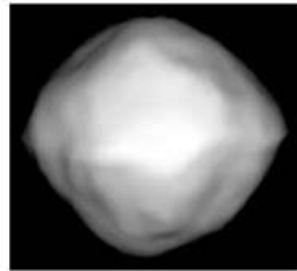


光学航法カメラで撮影された地球とリュウグウ。地球は、地球スイングバイの直後（2015年12月4日）に撮影。リュウグウは2018年6月21日に撮影したデータを地球撮影と同じ条件にした場合の画像＝宇宙航空研究開発機構、東京大など提供

はやぶさ2のプロジェクトチームは、到着前に到着してからの運用を想定した訓練を重ねた。杉田さんら観測チームの科学者たちも参加し、想定を基にした架空の小惑星について、どこを重点的に観測するか、着陸をどのようにするかなどを何度も検討を繰り返し、リュウグウに着いてからの運用の手順を「最適化したつもり」だった。



リュウグウの色について説明する杉田精司・東京大教授＝相模原市で2018年6月27日、永山悦子撮影



米探査機オシリス・レックスが目指す小惑星ベヌスの想像図＝ダンテ・ローレッタ氏提供

しかし、目の前に現れたのは、コマ回しのコマのような形の惑星。自転軸はほぼ垂直だった。杉田さんは「球状以外の選択肢も残してはいたが、多くのメンバーは『準備してきたのとは違ったな』という思いを持ったと思う。そのせいか（リュウグウの形が見えてきたとき）『やったー』というより『ふーん』という感じだった」と振り返る。リュウグウは自転の速さが1周7.6時間、直径約900メートルだが、一般的なコマ形小惑星の自転は3時間前後とより速く、サイズももう少し小さめだ。「リュウグウでコマ形はありえない」と考えられ、「球状」という想定がじっくりいくデータだった。「リュウグウへ着けば期待を裏切られるだろうと思っていたが、さすがにコマ形は想像できなかった」（杉田さん）

はやぶさ2プロジェクト関係者も、口々に「想定外の結果」への感想を述べている。吉川真ミッションマネジャーは「科学的にかなり意外だった」、はやぶさ2の科学的探査を統括する渡辺誠一郎・名古屋大教授も「こういう形だとは予想していなかった」。津田雄一プロジェクトマネジャーは「リュウグウはカクカクした印象。大きさが想定通りだったことに非常に驚いたら、渡辺（誠一郎）先生から『サイエンスへの冒とくだ（科学的には十分に精度良く推測できる、との意味）』と言われた」。津田さんは形などの想定は「きっと外れるに違いない」と覚悟を決めていたようだ。そして、先代のはやぶさを率いた川口淳一郎・宇宙航空研究開発機構（JAXA）シニアフェローはトラブルなく完走した往路を高く評価しつつ、リュウグウの第一印象について、「ちょっと面白くなかったですね。他にもある形というのは、ちょっとね。もう少し衝撃的な形をしていてくれ

るかなと思ったんですが……」と語った。



リュウグウの岩塊について説明する渡辺誠一郎・名古屋大教授＝相模原市で2018年6月27日、永山悦子撮影



二つのカクテルグラスを組み合わせ、「リュウグウがこんな形だったとは意表を突かれた」と話す杉田精司・東京大教授＝東京都文京区本郷で2018年6月、池田知広撮影

取材の際、杉田さんはおもむろにカクテルグラス二つを取り出した。「こうやって二つのグラスの口を合わせたような形です」と説明した。「この形を前向きにとらえれば、米国の探査機オシリス・レックスが目指す小惑星ベンヌととても似ている。さらに、その後の欧米の探査機が目指す小惑星ディディモスも同じような形。直後に二つの探査が続くことを考えると、コマ形小惑星の世界に『私たちが先べんを付ける』ことになる。最初は全然違うタイプの星へ行くつもりだったので、『ちょっとなあ』と感じるところもあったが、頭を切り替え、後から来る探査機に『はやぶさ2、ありがとう』と思われるような探査をやりたい」と話した。

一方、到着までの観測で、形だけではなくリュウグウの素顔がだいぶ見えてきた。科学者たちにとっては「本当に幸せな瞬間が続いている」（渡辺さん）という。

リュウグウの色は、イトカワに比べてかなり暗く黒っぽいことが分かった。はやぶさ2が撮影した地球の画像と色合いを合わせてみると、かなり黒い色になった。地球からの観測では光の反射率がイトカワより低かったが、その観測と一致する結果だった。理由は、リュウグウが炭素を多く含むタイプ（C型）の小惑星だからだ。C型小惑星は「消し炭のような天体」と考えられており、まさにその通りの姿をしていることが確認されたといえる。炭素は生命のもとになった物質と考えられており、はやぶさ2の「生命の起源に迫る」という探査の目的に一步近付いた。



先代の探査機はやぶさが訪れたイトカワも岩塊が多かったが、一部、なだらかな地形もあり、そこへ着陸した＝宇宙航空研究開発機構提供

また、リュウグウ全面で多数の岩塊（ボルダー）が確認された。はやぶさ2は機体上部の左右に太陽電池パネルがあり、1メートルを超える障害物があるところに着陸すると、パネルがぶつかって壊れる恐れがあり、そのような障害物のない地点を探して着陸しなければならない。だから、小惑星全体に広がる岩のデコボコは、探査機の着陸を計画する運用メンバーにとっては心配のタネだ。

津田さんはリュウグウ到着時の記者会見で、「表面のデコボコによって難易度が高くなることは織り込み済みだが、それにしても難しそう。神様はそんなに優しくないんだな、と思った」と明かした。佐伯孝尚プロジェクトエンジニアも「どこもかしこも岩が見える。（メンバーの間では）『さーて、どこに降りましょうか』と話している。事前に実施した訓練よりも格段に難易度が高い。訓練のときも、着陸場所について科学者の皆さんと白熱した議論になったが、もっと議論は白熱しそうだ」と悩みを明かした。

科学的には、岩塊の多さは逆に興味深いという。リュウグウのように小さく重力が極めて小さな天体では、外から岩が降ってきたり衝突したりしても、そのまま反動で飛び出してしまい、リュウグウのように多くの岩が残ることは考えにくい。だから、渡辺さんは「（多くの岩は）リュウグウが経てきた歴史や、元になった母天体の起源にかかわるかもしれない」と話す。

杉田さんは到着時に開かれた記者会見で、「リュウグウの姿が見え、姿が分からず議論してきた準備段階からは局面が変わった。リュウグウは真ん中（赤道部分）が白い筋のように見える。私はそれは『竜宮城の玉手箱のひも』ではないかと思う。リュウグウのなぞを解けば、このひもがほどこけて、玉手箱の中にある太陽系の起源にかかわる新たな事実が分かるのではないか。理学研究者の力の見せどころが始まる」と話した。

プロジェクトは今後、7月末にかけてリュウグウの上空20～5キロから隔々まで観測し、リュウグウの立体模型を作る。そこに、どこにどのような物質が分布しているのか、どういう地形的な特徴があるのかという情報を盛り込み、8月末までに、科学的な意義や探査機の安全性などを考慮して、着陸場所や着陸機を降ろす場所などを決める。いよいよリュウグウ探査が本格化する。